

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社グリーンペプチド 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL http://www.green-peptide.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)酒井 輝彦 (TEL)03-5840-7697
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	415	—	△606	—	△593	—	△594	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△23.50	—
27年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年3月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	639	429	67.2
27年3月期	1,227	1,024	83.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 429百万円 27年3月期 1,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	832	1.3	△1,341	—	△1,328	—	△1,329	—	△47.15

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(6,500,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,307,700株	27年3月期	25,307,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	25,307,700株	27年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載はしていません。
 2. 当社は、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、リード開発品であるがんペプチドワクチンITK-1の第Ⅲ相臨床試験の推進、及び米国で臨床試験を実施予定のがんペプチドワクチンGRN-1201の非臨床開発を行いました。

上記の2つの主要パイプラインの進捗状況は以下のとおりであります。

①ITK-1（薬剤選択型前立腺がんペプチドワクチン）

平成25年6月以降、ライセンスアウト先の富士フィルム株式会社とともに、去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を実施しております。平成27年6月に行われた中間解析において、最終解析における主要評価項目達成の見込みが一定以上あることが示され、第三者機関である効果安全性評価委員会より治験計画書の変更なく治験を継続するよう勧告を受け、治験継続となりました。

②GRN-1201（グローバル向けがんペプチドワクチン）

第Ⅲ相臨床試験まで進んでいるITK-1の知見を活かし、米国での研究開発・ライセンスアウトを目指すGRN-1201については、治験申請のために必要となる非臨床試験を引き続き実施いたしました。当第2四半期累計期間においては、米国において契約コンサルタント、契約医師（キー・オピニオン・リーダー）一同を会したミーティングの実施、治験原薬、治験製剤の検討・製造及び毒性試験の実施など、治験届（IND）及び臨床試験の開始にかかる準備を実施いたしました。

なお、平成27年10月5日に米国食品医薬品局（FDA:Food and Drug Administration）への治験届（IND:Investigational New Drug）を申請し、審査が完了したため米国で第Ⅰ相臨床試験を開始することとなりました。第一適応としてメラノーマ（悪性黒色腫）患者を対象とする試験の準備を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は415,904千円、営業損失は606,707千円、経常損失は593,957千円、四半期純損失は594,699千円となりました。

なお、当社は単一事業であり、セグメントは「医薬品開発事業」でありますので、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より588,276千円減少し、639,189千円となりました。これは、現金及び預金が528,767千円減少したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より6,423千円増加し、209,761千円となりました。これは、買掛金が8,607千円増加したこと、未払金が23,264千円増加したこと、前受金が28,117千円減少したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より594,699千円減少し、429,427千円となりました。これは四半期純損失594,699千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の83.4%から67.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より528,767千円減少し、294,969千円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、527,050千円となりました。これは主として、研究開発費が増加したことに伴い税引前当期純損失593,957千円の計上、前受金28,117千円の減少及びたな卸資産27,825千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,717千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,467千円及び無形固定資産の取得による支出250千円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの発生はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成27年10月22日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,737	294,969
売掛金	79,599	85,451
商品及び製品	4,573	7,139
仕掛品	16,770	1,122
原材料及び貯蔵品	127,157	112,414
前渡金	12,179	10,773
前払金	57,126	47,880
未収入金	10,475	7,123
その他	24,359	7,901
流動資産合計	1,155,979	574,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,539	13,482
機械及び装置（純額）	979	858
工具、器具及び備品（純額）	29,735	23,839
有形固定資産合計	45,255	38,180
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	2,159
無形固定資産合計	2,157	2,159
投資その他の資産		
差入保証金	24,073	24,073
投資その他の資産合計	24,073	24,073
固定資産合計	71,486	64,413
資産合計	1,227,465	639,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,920	66,527
未払金	45,156	68,420
未払法人税等	4,531	2,268
前受金	66,850	38,733
その他	4,451	6,614
流動負債合計	178,910	182,565
固定負債		
退職給付引当金	14,968	17,841
繰延税金負債	2,076	1,934
資産除去債務	7,383	7,419
固定負債合計	24,427	27,195
負債合計	203,337	209,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,585	642,585
資本剰余金	626,170	626,170
利益剰余金	△244,627	△839,327
株主資本合計	1,024,127	429,427
純資産合計	1,024,127	429,427
負債純資産合計	1,227,465	639,189

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	415,904
売上原価	389,011
売上総利益	26,892
販売費及び一般管理費	633,600
営業損失(△)	△606,707
営業外収益	
受取利息	71
補助金収入	12,789
その他	70
営業外収益合計	12,931
営業外費用	
為替差損	181
営業外費用合計	181
経常損失(△)	△593,957
税引前四半期純損失(△)	△593,957
法人税、住民税及び事業税	884
法人税等調整額	△141
法人税等合計	742
四半期純損失(△)	△594,699

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△593,957
減価償却費	8,825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,873
受取利息及び受取配当金	△71
補助金収入	△12,789
売上債権の増減額(△は増加)	△5,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,825
仕入債務の増減額(△は減少)	8,607
前受金の増減額(△は減少)	△28,117
その他	54,585
小計	△538,070
利息及び配当金の受取額	71
補助金の受取額	12,789
法人税等の支払額	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,467
無形固定資産の取得による支出	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,767
現金及び現金同等物の期首残高	823,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,969

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、平成27年9月14日及び平成27年10月2日開催の当社取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成27年10月21日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 6,500,000株

③ 発行価格：1株につき 382.5円

④ 発行価格の総額： 2,486,250,000円

⑤ 払込金額：1株につき 414円

⑥ 払込金額の総額： 2,691,000,000円

⑦ 資本組入額： 1,345,500,000円

⑧ 払込期日：平成27年10月21日

⑨ 資金の使途

米国で研究開発中のがんペプチドワクチンGRN-1201の研究開発費、がん免疫療法領域における新規パイプラインの研究開発費及び事業運営経費に充当する予定です。